

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.11.20 第 173 回国会第 3 号

11 月 20 日（金）第 3 回の委員会が開かれました。

1 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（内閣提出第 7 号）

- ・長妻厚生労働大臣、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・中根康浩君（民主）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
- ・本法律案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

長 尾 敬君（民主）

- ・新型インフルエンザ感染者の急増によるワクチン接種必要者の減少や接種回数の見直しにより、必要なワクチン数が減少するので、5 千万人分ものワクチンを輸入する必要はないのではないか。
- ・国と海外ワクチン製造業者とのワクチン購入契約は、損失を無制限に補償するものであるにもかかわらず、国内ワクチン製造業者の損失は補償されないのは公平性を欠くのではないか。
- ・脆弱な我が国のワクチン産業をどのように立て直し、新薬としての国内ワクチンの製造業者をどのように育成していくのか、また、国民に安心を与えるための将来展望を厚生労働大臣に伺いたい。

石 森 久 嗣君（民主）

- ・我が国では早期受診やタミフルの迅速な投与、学級閉鎖を行うことで感染拡大が抑制されている一方、他国の死亡率等にかんがみれば、新型インフルエンザの病原性は

極めて高いものではないかと考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

- ・輸入ワクチンの副反応、効果等の知り得た情報を国民に開示するとともに、輸入ワクチンは筋肉注射であり、国産ワクチンは皮下注射であるという違いを医療現場に周知徹底する必要があるのではないか。
- ・今回の新型インフルエンザ予防接種を契機として、我が国のワクチン行政を立て直し、国民の命を守るという決意を厚生労働大臣に示していただきたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・新型インフルエンザ予防接種の費用負担については、生活保護世帯や住民税非課税世帯に対する負担軽減がなされているとはいえ、経済的負担が大きいことから、その費用を国が負担すべきではないか。
- ・輸入ワクチンに含まれるアジュバンド（免疫補助剤）による後遺症は、顕在化するまでに数ヶ月から数年かかるとも言われていることを踏まえて、データ検証の仕組みを構築する必要があるのではないか。

2 独立行政法人地域医療機能推進機構法案（内閣提出第 8 号）

- ・長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。